

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第7期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス
【英訳名】	HITO-Communications Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 安井 豊明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目9番6号
【電話番号】	03 - 5924 - 6075
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 飯島 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目9番6号
【電話番号】	03 - 5924 - 6075
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 飯島 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 中間連結会計期間	第 7 期 中間連結会計期間	第 6 期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (百万円)	29,810	30,927	58,547
経常利益 (百万円)	1,261	1,279	1,536
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	543	565	43
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	704	605	165
純資産額 (百万円)	19,466	18,841	18,614
総資産額 (百万円)	40,240	38,072	40,103
1 株当たり中間純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失金額 (円)	30.45	31.68	2.44
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	45.7	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	869	980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	428	1,972	1,233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,066	1,086	2,024
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,805	11,725	13,859

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計・企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの予断を許さない状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組みます。これにより、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、中期経営計画における重点領域である「エアポート」において、空港グランドハンドリング事業がランプ業務の新規拠点展開による新規受注が好調に推移したこと並びに「ホールセール」において、IPライセンスを活用した商品やインフルエンサーとのコラボ商品等の高付加価値商品の販売が好調に推移しました。

一方で「販売系営業支援」において家電分野等の受注が伸び悩んだほか、「デジタル営業支援」においてECサイト受託支援事業の一部クライアントの案件終了がありました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の売上高は30,927百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,278百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は1,279百万円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は565百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

当中間連結会計期間においては、株式会社F M G及び株式会社f m gのグループ化に伴い、「エアポート」において、空港における各種業務が増収となりました。しかしながら「販売系営業支援」において、家電販売支援・PUSH型営業支援を中心に受注が減少したこと及び「パブリック」において地方公共団体からの公共案件の受注が減少したことにより減収となりました。

その結果、売上高は12,064百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は365百万円（前年同期比299.5%増）となりました。

(人材派遣事業)

当中間連結会計期間においては、需要の拡大が見込まれる空港、ホテル等インバウンド領域、新規領域として物流分野における人材サービスの営業に注力し増収となりました。しかしながら、「インバウンド・ツーリズム」において添乗案件の受注が減少したこと及び「パブリック」において地方公共団体からの公共案件の受注が減少したことにより減収となりました。

その結果、売上高は4,268百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は169百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(EC・TC支援事業)

当中間連結会計期間においては、特にファッションやスポーツ分野でのEC需要の拡大を背景に、蓄積したノウハウを活用して既存クライアントの業績向上や新規運営サイトの拡大に取り組みました。しかしながら一部クライアントの契約終了による減収がありました。

その結果、売上高は5,051百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は359百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

(ホールセール事業)

当中間連結会計期間においては、有力コンテンツやインフルエンサーを活用した高付加価値商品の企画や販売等の各種業務が好調に推移いたしました。また、秋冬物などトレンド商品の販売も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は7,998百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は369百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比較して2,030百万円減少して、38,072百万円となりました。

負債の残高は、営業債務の支払い等により前連結会計年度末に比較して2,257百万円減少して、19,231百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して227百万円増加して、18,841百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066	1,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,805	11,725

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比2,133百万円減少し、11,725百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による収入は869百万円（前年同中間連結会計期間は169百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上、営業債務の減少、法人税等の還付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による支出は1,972百万円（前年同中間連結会計期間は428百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得、関係会社に対する貸付を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による支出は1,086百万円（前年同中間連結会計期間は1,066百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支払い、前連結会計年度に係る配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,333	17,899,333	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	17,899,333	17,899,333	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	—	17,899,333	—	450	—	—

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052116)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,535,000	30.92
株式会社ダッチパートナーズ	東京都豊島区東池袋1丁目5-6	2,120,000	11.84
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700026	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,748,000	9.77
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,428,400	7.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行取締役頭取執行役員)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	747,187	4.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	690,700	3.86
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	546,883	3.06
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社代表取締 役社長)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6-1)	519,384	2.90
三井住友信託銀行株式会社(信 託口甲1号)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	400,000	2.23
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	293,200	1.64
計	—	14,028,754	78.38

(注) 1 野村信託銀行株式会社(信託口2052116)の所有株式数5,535,000株、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026の所有株式数1,748,000株、管理信託(A001)受託者株式会社S M B C信託銀行の所有株式数1,428,400株及び三井住友信託銀行株式会社(信託口甲1号)の所有株式数400,000株は、信託契約に基づいて委託者兼受益者である新井隆二氏が信託したものであり、議決権は、委託者兼受益者の指図により行使されることになります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 690,700株

株式会社日本カストディ信託(信託口) 546,883株

3 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,800株は含まれておりません。

4 2025年1月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2025年1月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド	#12-01 Philippine Airlines Building, 135 Cecil Street, Singapore 069536	1,140	6.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900	568	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,832,400	178,324	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,033	—	—
発行済株式総数	17,899,333	—	—
総株主の議決権	—	178,892	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,800株が含まれております。なお、当該議決権の数568個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-9-6	100	56,800	56,900	0.32
計	—	100	56,800	56,900	0.32

(注) 他人名義で保有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT)制度の信託財産として56,800株を拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251	12,148
受取手形、売掛金及び契約資産	10,355	10,026
商品	437	817
仕掛品	34	67
その他	2,176	1,187
貸倒引当金	8	26
流動資産合計	27,247	24,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,179	1,266
減価償却累計額	620	652
建物及び構築物（純額）	558	613
機械装置及び運搬具	96	609
減価償却累計額	42	75
機械装置及び運搬具（純額）	53	533
工具、器具及び備品	760	821
減価償却累計額	564	605
工具、器具及び備品（純額）	195	216
土地	1,273	1,273
リース資産	103	113
減価償却累計額	77	80
リース資産（純額）	25	32
建設仮勘定	406	1,251
有形固定資産合計	2,515	3,920
無形固定資産		
のれん	6,841	6,499
ソフトウェア	989	813
その他	152	151
無形固定資産合計	7,983	7,465
投資その他の資産		
投資有価証券	672	593
関係会社株式	331	206
関係会社長期貸付金	176	445
繰延税金資産	475	495
その他	1,056	1,106
貸倒引当金	354	381
投資その他の資産合計	2,357	2,464
固定資産合計	12,855	13,851
資産合計	40,103	38,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,246	4,424
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,684	1,312
リース債務	8	9
未払金	3,099	2,712
未払法人税等	256	624
賞与引当金	205	164
その他	1,163	1,429
流動負債合計	12,763	10,777
固定負債		
長期借入金	7,714	7,362
リース債務	24	28
繰延税金負債	1	0
役員退職慰労引当金	389	417
株式給付引当金	76	88
退職給付に係る負債	379	380
資産除去債務	79	124
その他	60	51
固定負債合計	8,725	8,453
負債合計	21,488	19,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	91	91
利益剰余金	16,702	16,937
自己株式	100	100
株主資本合計	17,144	17,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	1
為替換算調整勘定	32	33
その他の包括利益累計額合計	92	32
非支配株主持分	1,377	1,430
純資産合計	18,614	18,841
負債純資産合計	40,103	38,072

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	29,810	30,927
売上原価	23,484	24,614
売上総利益	6,326	6,312
販売費及び一般管理費	1 5,051	1 5,033
営業利益	1,274	1,278
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	0	0
受取補償金	6	5
違約金収入	1	20
その他	6	39
営業外収益合計	16	72
営業外費用		
支払利息	17	32
貸倒引当金繰入額	-	30
支払補償費	1	-
その他	11	9
営業外費用合計	30	71
経常利益	1,261	1,279
特別利益		
投資有価証券売却益	-	87
特別利益合計	-	87
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前中間純利益	1,261	1,347
法人税等	593	681
中間純利益	667	666
非支配株主に帰属する中間純利益	124	100
親会社株主に帰属する中間純利益	543	565

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
中間純利益	667	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	61
為替換算調整勘定	8	1
その他の包括利益合計	36	60
中間包括利益	704	605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	578	504
非支配株主に係る中間包括利益	125	101

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,261	1,347
減価償却費	228	236
のれん償却額	391	414
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	4	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	24	27
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	55	40
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	23	45
株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	6	12
受取利息及び受取配当金	2	7
支払利息	17	32
受取補償金	6	5
支払補償費	1	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	87
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	18
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	952	360
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	153	411
営業債務の増減額（ は減少 ）	1,021	2,211
その他	154	616
小計	1,517	350
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	19	32
補償金の受取額	6	5
補償費の支払額	1	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	1,335	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	30
有形固定資産の取得による支出	82	1,449
無形固定資産の取得による支出	192	205
投資有価証券の取得による支出	100	52
投資有価証券の売却による収入	-	114
資産除去債務の履行による支出	44	-
関係会社株式の取得による支出	0	-
関係会社貸付けによる支出	2	300
敷金及び保証金の差入による支出	5	63
敷金及び保証金の回収による収入	28	12
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	1,972

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	734	1,024
リース債務の返済による支出	8	4
配当金の支払額	277	313
非支配株主への配当金の支払額	45	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066	1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,315	2,188
現金及び現金同等物の期首残高	16,121	13,859
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	54
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 14,805	1 11,725

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

株式会社FMG Ramp Solutions及びフィグニー株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった株式会社FMG及び株式会社fmgは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2024年8月1日から2025年2月28日までの7カ月間を連結しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
支払手数料	668百万円	644百万円
給与	1,174	1,196
退職給付費用	16	8
賞与引当金繰入額	89	98
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
株式給付引当金繰入額	6	12
貸倒引当金繰入額	23	14

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金勘定	15,177百万円	12,148百万円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	364百万円	415百万円
株式給付信託(BBT)別段預金	7百万円	7百万円
現金及び現金同等物	14,805百万円	11,725百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	277	15.50	2023年 8 月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4 月15日 取締役会	普通株式	313	17.50	2024年 2 月29日	2024年 5 月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	313	17.50	2024年 8 月31日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月14日 取締役会	普通株式	322	18.0	2025年 2 月28日	2025年 5 月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C ・ T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,139	4,543	5,444	6,080	28,207	1,602	29,810	-	29,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	100	18	4	141	395	537	537	-
計	12,158	4,643	5,463	6,084	28,349	1,998	30,347	537	29,810
セグメント利益(注) 1	91	251	559	306	1,208	75	1,284	9	1,274

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C ・ T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,064	4,268	5,051	7,998	29,382	1,544	30,927	-	30,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	153	35	0	201	296	497	497	-
計	12,075	4,422	5,087	7,999	29,584	1,840	31,424	497	30,927
セグメント利益(注) 1	365	169	359	369	1,264	23	1,287	9	1,278

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業		
売上高						
デジタル営業支援	573	—	5,444	—	296	6,315
販売系営業支援	5,170	2,132	—	—	47	7,350
ツーリズム・スポーツ	3,326	1,464	—	—	1,137	5,928
ホールセール	—	—	—	6,080	—	6,080
セールスビジネス支援	208	2	—	—	—	210
その他(注) 2	2,859	943	—	—	59	3,863
顧客との契約から生じる収益	12,139	4,543	5,444	6,080	1,541	29,749
その他の収益 (注) 3	—	—	—	—	61	61
外部顧客への売上高	12,139	4,543	5,444	6,080	1,602	29,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

2 「その他」には、ワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、政府や地方公共団体の新型コロナウイルス感染拡大対策の関連業務等を含んでおります。

3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業		
売上高						
デジタル営業支援	744	—	5,051	—	361	6,157
販売系営業支援	4,877	2,095	—	—	6	6,979
ツーリズム・スポーツ	5,640	1,620	—	—	1,021	8,282
ホールセール	—	—	—	7,998	—	7,998
セールスビジネス支援	106	4	—	—	—	110
その他	696	548	—	—	57	1,302
顧客との契約から生じる収益	12,064	4,268	5,051	7,998	1,447	30,830
その他の収益 (注)2	—	—	—	—	96	96
外部顧客への売上高	12,064	4,268	5,051	7,998	1,544	30,927

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

2 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり中間純利益金額	30円45銭	31円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	543	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	543	565
普通株式の期中平均株式数(株)	17,842,400	17,842,400

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間は56,800株、当中間連結会計期間は56,800株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第 7 期（2024年 9 月 1 日から2025年 8 月31日まで）中間配当について、2025年 4 月14日開催の取締役会において、2025年 2 月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額322百万円

1 株当たりの金額18円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日2025年 5 月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

島村

哲

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

井上

拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。